

閲覧用

第3次

「日野市自殺総合対策基本計画」(素案)

— ともに支え合う地域社会の実現のために —

令和6年1月
日野市



目次

日野市自殺総合対策基本計画の目的と位置づけ

第1章

1 基本理念	1
2 計画改定の経緯と背景	2
3 計画改定の目的	2
4 計画の位置づけ	3
5 計画の期間	3
6 計画の数値目標	4

日本の自殺の現状

第2章

1 日本の自殺の現状	5
2 国・都の取組	7
3 日野市のこれまでの主な取組	9
4 自殺対策基本法施行後の自殺対策に関連する主な動き	10

日野市の自殺の現状

第3章

1 日野市の自殺の現状	11
-------------------	----

日野市自殺総合対策基本計画の内容

第4章

1 目指すべき姿	16
2 基本目標	16
3 施策の方向性の体系図	17
4 施策項目と事業	19
5 推進体制	39

第1章

日野市自殺総合対策基本計画の目的と位置づけ

1 基本理念

このまちで暮らす市民一人ひとりが、いきいきとして、心と体がともに健康で日々を暮らすことができることを願い、基本理念としてここに掲げます。

日野市自殺総合対策推進条例 第2条（基本理念）

市民一人ひとりかけがえのない「生命(いのち)」の大切さを考え、ともに支えあう地域社会の実現に向けた施策を総合的に実施し、市民個人とその家族を含めた周囲の人々の、心情や立場に配慮しつつ、自殺対策を総合的に推進します。

- 自殺対策は、自殺が個人的な問題のみではなく、その背景にある地域社会的要因を含めたさまざまな要因に起因することを踏まえ、市民一人一人がともに支えあうまちづくりと一体となって推進されなければならない。
- 自殺対策は、自殺が多様かつ複合的な原因及び背景を有するものであることを踏まえ、単に精神保健的観点からのみならず、自殺の実態に即して実施されなければならない。
- 自殺対策は、自殺の事前予防、自殺発生の危機への対応及び、自殺が発生した後又は自殺が未遂に終わった後の事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施されなければならない。
- 自殺対策は、市、医療機関、事業主、学校、自殺の防止等に関する活動を行う民間の団体その他の関係する者の相互の綿密な連携の下に実施されなければならない。

日野市民憲章

わたくしたち日野市民は、多摩川・浅川につづく平野と丘陵の自然環境に恵まれたこのまちを、生活の中のふるさとと見え、みんなのしあわせのためにこの市民憲章を定めます。

- 元気に働き いきいきとして 心ゆたかなまちをつくりましょう
- 手をつなぎ とともに健康で 明るいまちをつくりましょう
- 自然を守り 緑と清流と太陽の 美しいまちをつくりましょう
- 人を大切にし 弱い人にも子どもにも 思いやりのあるまちをつくりましょう
- 文化をつちかい うるおいのある 平和なまちをつくりましょう

2 計画改定の経緯と背景

平成18年10月に自殺対策基本法(以下「基本法」という。)が施行されて以降、「個人の問題」と認識されがちであった自殺は広く「社会の問題」と認識されるようになりました。国を挙げて自殺対策が総合的に推進された結果、自殺者数は3万人台から2万人台に減少するなど、着実に成果を上げてきました。しかしながら、自殺者数は依然として毎年2万人を超える水準で推移しており、さらに令和2年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で自殺の要因となり得る様々な問題が悪化したことなどにより、総数は11年ぶりに前年を上回りました。中でも、女性や小中高生を中心に自殺者が増加しました。令和4年には小中高校生の自殺者が過去最多となりました。

3 計画改定の目的

今回の改定は、日野市の自殺の現状に対しての取組や時代に即したものにすること、そして、支援内容が分かりやすい計画とすることを目的に行いました。

令和4年10月14日に閣議決定された「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」等の内容も踏まえて改定を行いました。

日野市は、令和元年7月に持続可能な地域づくりを進めるモデル都市として、内閣府から「SDGs未来都市」に選定されました。

「SDGs」とは、平成27年9月の国連サミットで採択された、2030年(令和12年)までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

自殺対策は、SDGsの理念と合致するため、SDGsの達成に向けた政策としての意義も持っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標

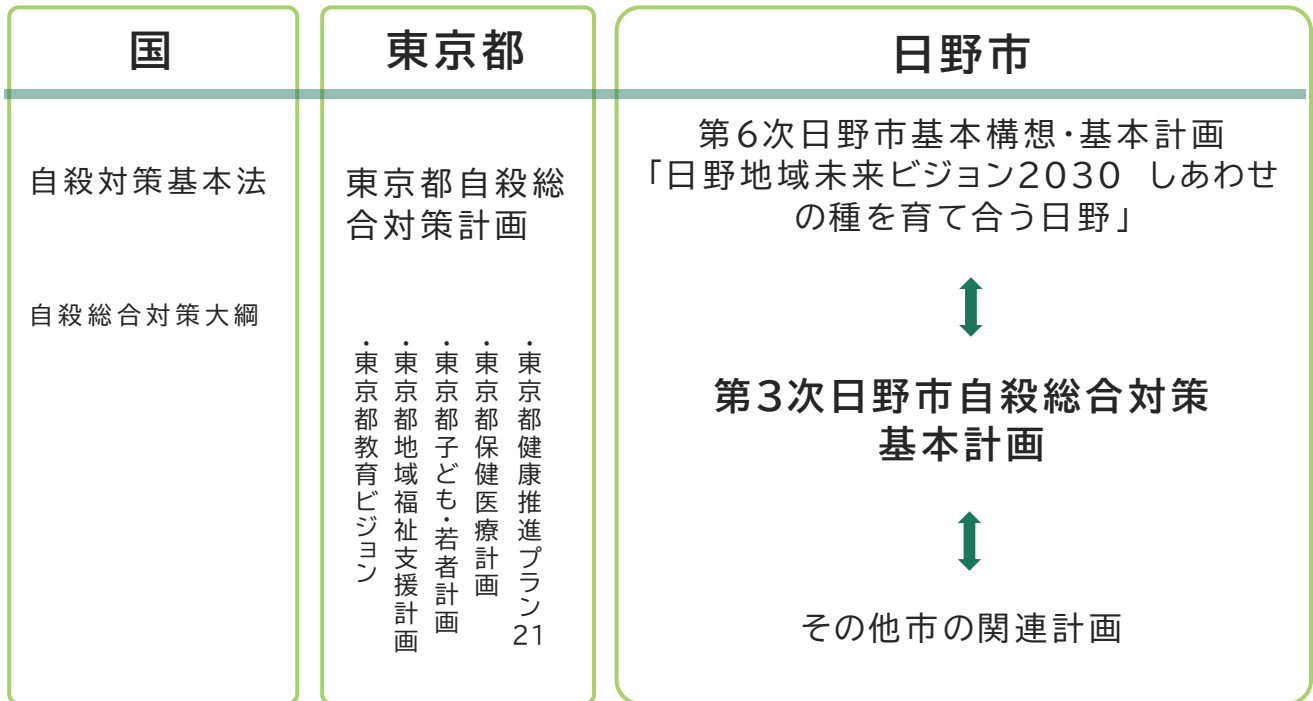


4 計画の位置づけ

本計画は、自殺対策基本法第13条第2項に基づく「市町村自殺対策計画」です。

また、日野市の長期計画である第6次日野市基本構想・基本計画「日野地域未来ビジョン2030 しあわせのタネを育てあう日野」は、市役所のみならず地域や日野のまちに関わる方、関わろうとする方が豊かに暮らしていくためのよりどころとなることを目指しています。

SDGsや長期計画の理念のもと、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指します。



5 計画の期間

本計画の計画期間は、令和6年度（2024年度）から令和10年度（2029年度）の5年間とします。ただし、国の対策と連動させる必要があることから、自殺の実態の分析結果や社会情勢の変化等を踏まえ、適宜内容の見直しを行います。

6 計画の数値目標

令和4年10月14日に閣議決定された自殺総合対策大綱の基本理念である、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、当面は先進諸国の現在の水準まで減少させることを目標とします。全国の数値目標に合わせ、引き続き市においても令和8年(2026年)までに自殺死亡率を平成27年(2015年)と比べて30%以上減少させることを目標として設定します。自殺死亡率とは、自殺者数を当該地方公共団体の人口で割り、これを人口10万人あたりの数値に換算したものです。

【日野市換算目標】

	平成27年(2015年)	令和8年(2026年)
自殺死亡率	18.8	13.1以下*1
自殺者数	34人	24人

【国の数値目標】

	平成27年(2015年)	令和8年(2026年)
自殺死亡率	18.5	13.0以下
		自殺死亡率 人口10万人あたりの自殺者数

*1 日野市では、国や東京都と比べて人口規模が異なるため、単年の自殺者だけ見ていくと、自殺死亡率の変動が大きくなりすぎることから、令和8年(2026年)の自殺死亡率は、令和6年から令和8年の平均見込数を使います。

参考 なお、先進諸国の自殺死亡率は、WHO Mortality Databaseおよび各国の国勢調査によると、米国14.9(2019年)、フランス13.1(2016年)、カナダ11.3(2016年)、ドイツ11.1(2020年)、英国8.4(2019年)、イタリア6.5(2017年)となっており、日本においては16.4(2020年)となっています。平成27年の自殺死亡率は、18.5であり、それを30%以上減少させると13.0以下となります。我が国の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計(平成29年推計)によると、令和7年には1億2300万人になると見込まれており、目標を達成するためには自殺者は約1万6000人以下となる必要があります。

出典 自殺対策大綱 第5 自殺対策の数値目標

第2章

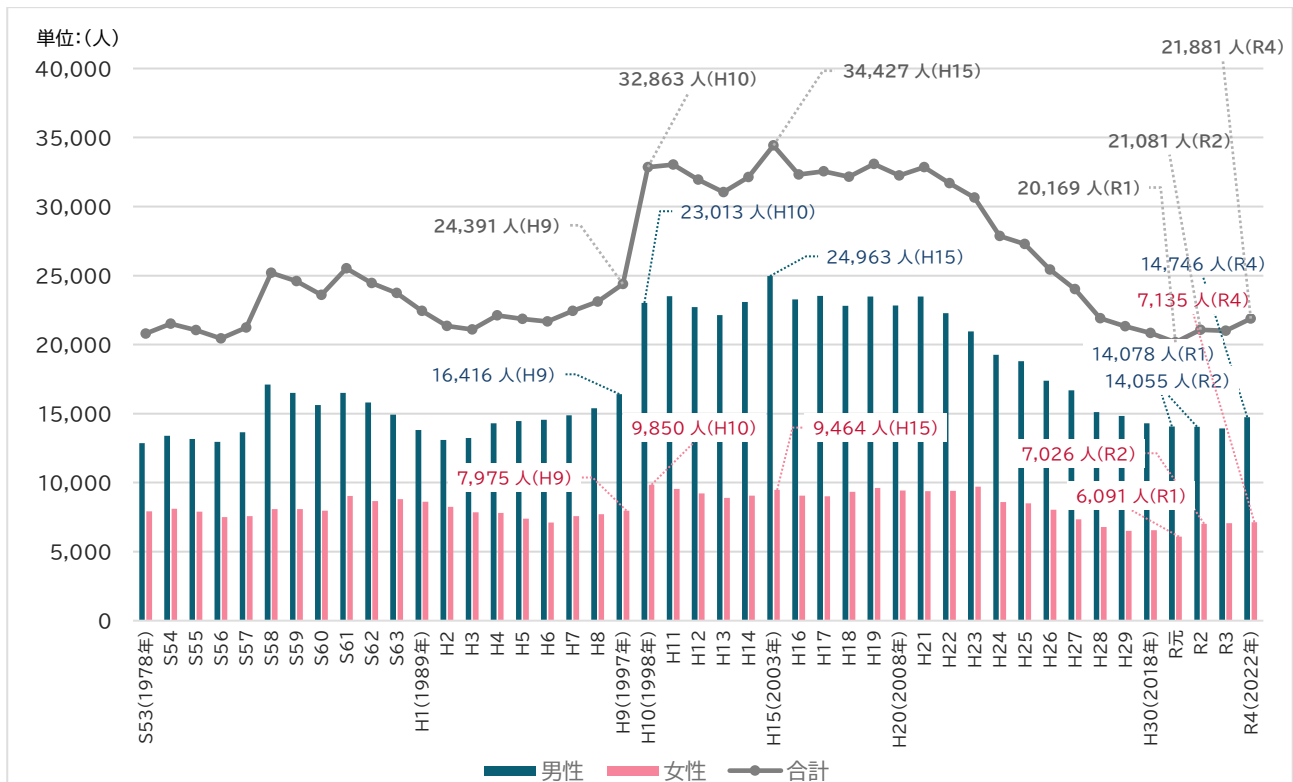
日本の自殺の現状

1 日本の自殺の現状

警察庁の自殺統計原票を集計した結果によれば、我が国の自殺者数は、昭和58年及び昭和61年に25,000人を超えたものの、平成3年に21,084人まで減少し、その後2万人台前半で推移しました。しかし、平成10年は前年から8,472人増加して、32,863人となり、平成15年は昭和53年の統計開始以来最多の34,427人となりました。その後、3万人台で推移した後、平成22年に減少に転じ、令和元年は最小の20,169人となりました。令和2年は11年ぶりに総数が増加に転じて21,081人となった後は、21,000人台で推移し、令和4年は21,881人となりました。男女別にみると、男性の自殺者数は女性を大きく上回って推移しています。男性は、総数と似た推移を示しており、昭和58年及び昭和61年に大きく増加してから減少傾向にあったものの、平成10年に急増して、23,013人となりました。平成15年は最多の24,963人となりましたが、その後は減少傾向にあり、平成22年以降令和3年まで12年連続で減少していましたが、令和4年に13年ぶりに増加しました。女性は、昭和58年に大きな増加はありませんでしたが、昭和61年及び平成10年は、総数及び男性と同様大きく増加し、平成10年は最多の9,850人となりました。その後は、緩やかな減少傾向にありましたが、令和2年に7,026人と2年ぶりの増加した後、令和4年まで3年連続の増加となりました。

出典 令和5年版自殺白書より引用

全国の自殺者数の推移

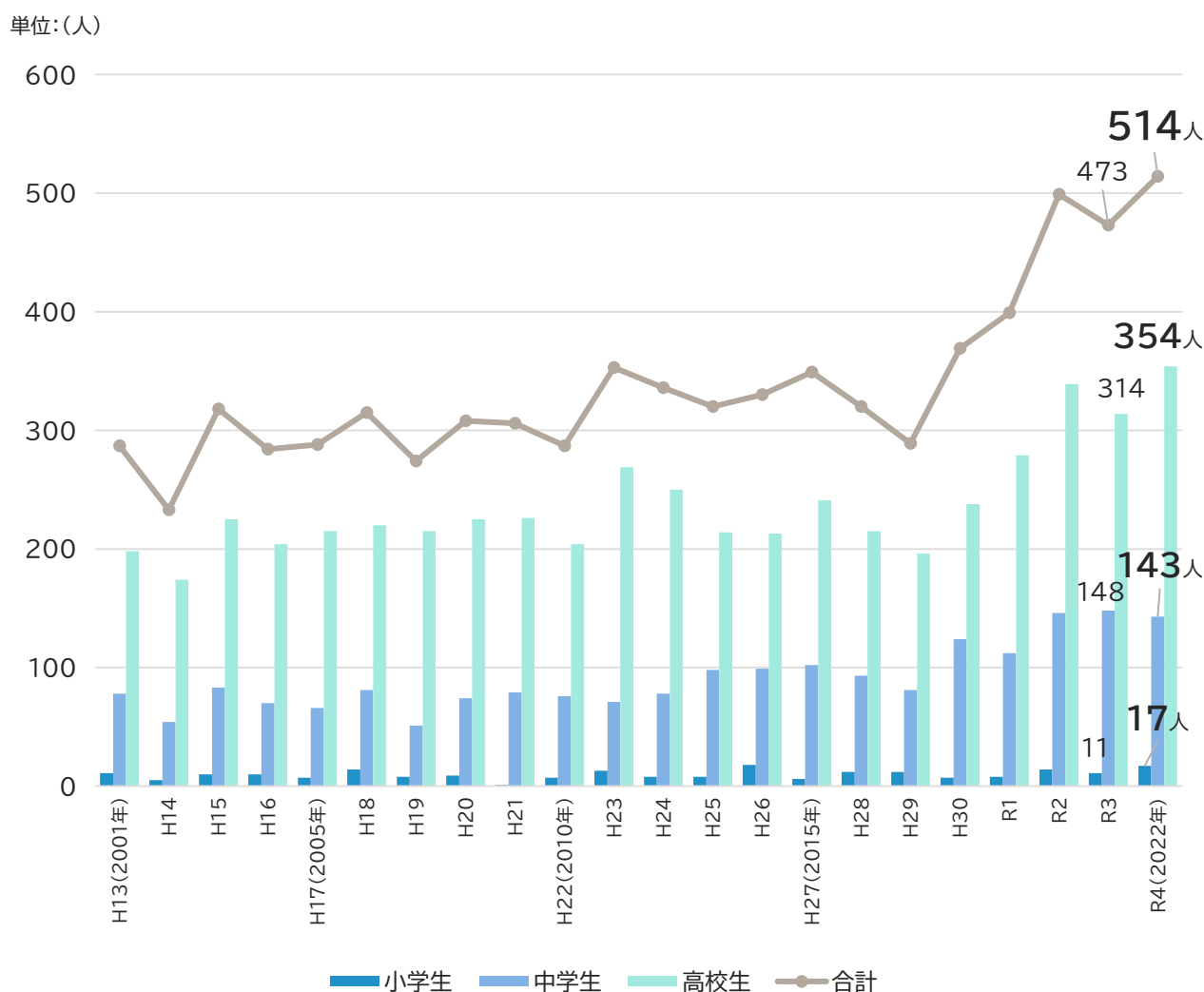


資料 警察庁自殺統計原票データより作成

近年、小中高生の自殺者は増えており、令和4年の小中高生の自殺者が514人と、過去最多となりました。

このような中、令和5年4月、子どもまんなか社会の実現を目指すこども家庭庁が発足しました。また、子どもの自殺対策の司令塔として、「自殺対策室」を設置するとともに、こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議を開催し、総合的な施策を推進するため、対策の検討を行ってきました。令和5年6月には「こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議」において、「こどもの自殺対策緊急強化プラン」が取りまとめられました。

全国の小中高生の自殺者数の推移



資料 厚生労働省「自殺の統計：各年の状況」より作成

2 国・都の取組

1. 国の自殺対策

平成18年に、「自殺対策を総合的に推進して、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等の支援の充実を図り、もって国民が健康でいきがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与すること」を目的として、日本で自殺対策に関する初めての法律である自殺対策基本法が公付・施行されました。

平成19年には、基本法に基づき、政府が推進すべき自殺対策の指針として自殺総合対策大綱が策定されました。

大綱の策定後、平成24年に初めて全体的な見直しが行われ、「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」が閣議決定されました(第2次大綱)。

基本法の施行から10年の節目にあたる平成28年には、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、自殺対策を更に総合的かつ効果的に推進するため、基本法が改正・施行されました。

大綱については、政府が推進すべき自殺対策の指針としての性格に鑑み、社会経済情勢の変化、自殺をめぐる諸情勢の変化、大綱に基づく施策の推進状況や目標達成状況等を踏まえ、概ね5年を目途に見直しを行うこととされており、平成29年には、基本法の改正や国の自殺の実態を踏まえ、大綱の抜本的な見直しが行われました(第3次大綱)。

そして、平成29年に行われた大綱の見直しから5年が経過した令和4年10月には、新たな大綱が閣議決定されました(第4次大綱)。

【第4次大綱(令和4年10月14日閣議決定)のポイント】

子ども・若者の自殺対策の更なる推進と強化

- 自殺等の事案について詳細な調査や分析を進め、自殺を防止する方策を検討
- 子どもの自殺危機に対応していくチームとして学校、地域の支援者等が連携し自殺対策にあたることができる仕組み等の構築
- 命の大切さ・尊さ、SOSの出し方、精神疾患への正しい理解や適切な対応等を含めた教育の推進
- 学校の長期休業時の自殺予防強化、タブレットの活用等による自殺リスクの把握やプッシュ型支援情報の発信

女性に対する支援の強化

- 妊産婦への支援、コロナ禍で顕在化した課題を踏まえた女性の自殺対策を「当面の重点施策」に新たに位置付けて取組を強化

地域自殺対策の取組強化

- 地域の関係者のネットワーク構築や支援に必要な情報共有のためのプラットフォームづくりの支援
- 地域自殺対策推進センターの機能強化

総合的な自殺対策の更なる推進・強化

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた対策の推進
- 国、地方公共団体、医療機関、民間団体等が一丸となって取り組んできた総合的な施策の更なる推進・強化

2. 東京都の自殺対策

東京都は平成19年1月に、庁内の関係局の緊密な連携の下、自殺対策に資する取り組みを積極的に展開し、自殺のない健康で生きがいを持って暮らすことのできる都民生活の実現を目指すことを目的に、自殺対策推進庁内連絡会議を設置しました。また、同年7月には、様々な分野の関係機関・団体が連携しつつ、総合的な自殺対策を推進し、健やかで生きがいを持って安心して暮らすことのできる東京の実現に寄与することを目的として、「自殺総合対策東京会議」を初めて開催しました。

平成21年3月には、関係機関・団体の連携・協力を強化し、それぞれの役割を踏まえながら、より効果的かつ総合的に自殺対策への取組を推進することを目的として、「東京における自殺総合対策の基本的な取組方針」を策定し、その後、国の第2次大綱の決定等を踏まえ、平成25年11月には取組方針を改正しました。

基本法の改正及び第3次大綱の決定を受け、これまでの取組をより一層進めていくことを目的として、東京都は平成30年6月に「東京都自殺総合対策計画～こころといのちのサポートプラン～」（第1次計画）を策定しました。この計画では、東京都の施策を「区市町村等への支援強化」や「関係機関・地域ネットワークの強化」等の「基本施策」、「広域的な普及啓発」や「相談体制の充実」等の「重点施策」、「自殺防止につながる環境整備」や「様々な悩み・問題に対する相談支援の実施」等の「生きる支援関連施策」の3つの柱に分け、関係機関や関係団体、区市町村と連携を図りながら、自殺対策の取組を進めてきました。令和元年には、東京都における自殺者数は1,920人、自殺率死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）は14.3に減少するなど、平成23年のピーク時と比較して、自殺者数及び自殺死亡率は着実に減少傾向にありました。

しかし、令和2年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で自殺の要因となり得る様々な問題が悪化したこと等により、先述のとおり、女性や生徒、学生を中心に自殺者数が増加しました。こうした状況を踏まえ、電話相談やSNS相談の体制の充実や、自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐための対策を強化するなど、取組を強化してきましたが、第1次計画に掲げた令和8年（2026年）までに自殺者数を1,600人以下、自殺死亡率を12.2以下とする目標の達成は見通せない状況です。

3 日野市のこれまでの主な取組

日野市では、「自殺総合対策大綱」に沿って、市としてこの問題に対処すべく検討委員会を立ち上げ、平成23年4月に「日野市自殺総合対策推進条例」を制定しました。さらに、その具体的対応を検討するために、多くの関係者ならびに有識者からなる検討委員会を立ち上げ、調査や意見交換を重ね、平成27年3月に「日野市自殺総合対策基本計画 ともに支え合う地域社会の実現のために」を策定しました。

平成27年3月策定計画では、①市民ネットワークの活性化 ②相談窓口の質の向上 ③支援者ネットワークの充実 ④日野市近接地域との連携の4つの柱を掲げ、事前予防、危機対応、事後対応の視点に立ち施策を具体的に進めてきました。計画策定後、平成28年には日野市における自殺者数は17人、自殺死亡率 9.3、平成29年には13人、自殺死亡率 7.08に減少するなど、着実に減少傾向にありました。

平成31年3月には、平成28年に改正された自殺対策基本法に基づき、平成27年3月策定の計画を改定しました。社会情勢や市が取り組むべき方向性、重点施策等を明確化し、さらに自殺対策を推進することを目的に策定されました。

平成31年3月改定の計画では、今までの4つの柱に⑤地域の実態に即した重点的な支援を追加し、5つの基本的な方向性(目標)で進めてきました。①～④は基本施策として、地域で自殺対策を推進する上で欠かすことのできない基盤的な取り組みとし、⑤は重点施策として、日野市の現状や地域自殺実態プロフィールから見えてきた自殺対策の課題に対して、特に強化すべき取り組みとして行ってきました。対策を具体化し支援が必要な方に届くように、様々な事業を展開し行ってきました。

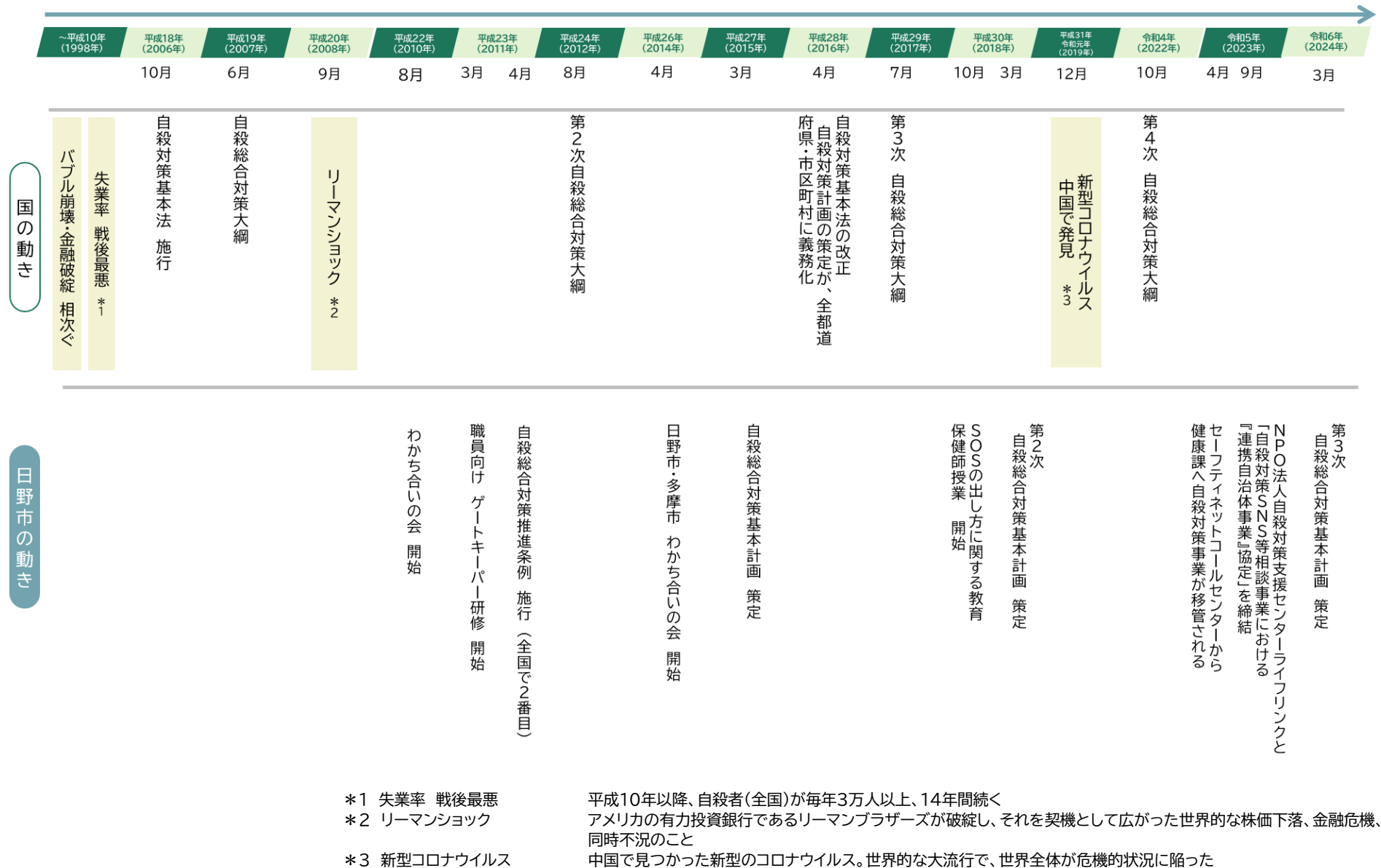
令和元年度には、支援者支援として「こころのセルフケア事業」を開始しました。相談援助業務を行う職員と地域包括支援センターのケアマネジャー等が、自身が支援している方が自殺又は自殺企図をされた時の気持ちをわかち合ったり、事例検討を通じて対応力の強化をしました。また、相談先カードに加え啓発用のマーカーペンを作成し、手元に置いておきやすく、相談のきっかけとなるようにしました。

令和2年度には、辛い気持ちや生きづらさを抱えた方を対象とした「ココロセミナー」を開始しました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響で様々な事業が縮小しましたが、オンラインでの開催など工夫をし、実施してきました。

令和5年4月には、自殺対策担当課が健康福祉部・セーフティネットコールセンターから、同じ健康福祉部内の健康課に変わりました。変更した理由としては、保健及び医療からのアプローチの一層の強化を図り、より直接的に自殺リスクを下げるためです。

同年9月には、NPO法人自殺対策支援センターライフリンクと「自殺対策 SNS 等相談事業における『連携自治体事業』協定」を締結しました。この協定は、自殺のリスクを抱えた方々や生きづらさ・生活のしづらさ等の悩みを抱えた方を対象に、若年層でもアクセスしやすい SNS やメール等を活用した相談事業です。また、支援が必要な方は市に繋いでもらう包括的な事業となります。

4 自殺対策基本法施行前後の自殺対策に関連する主な動き



第3章

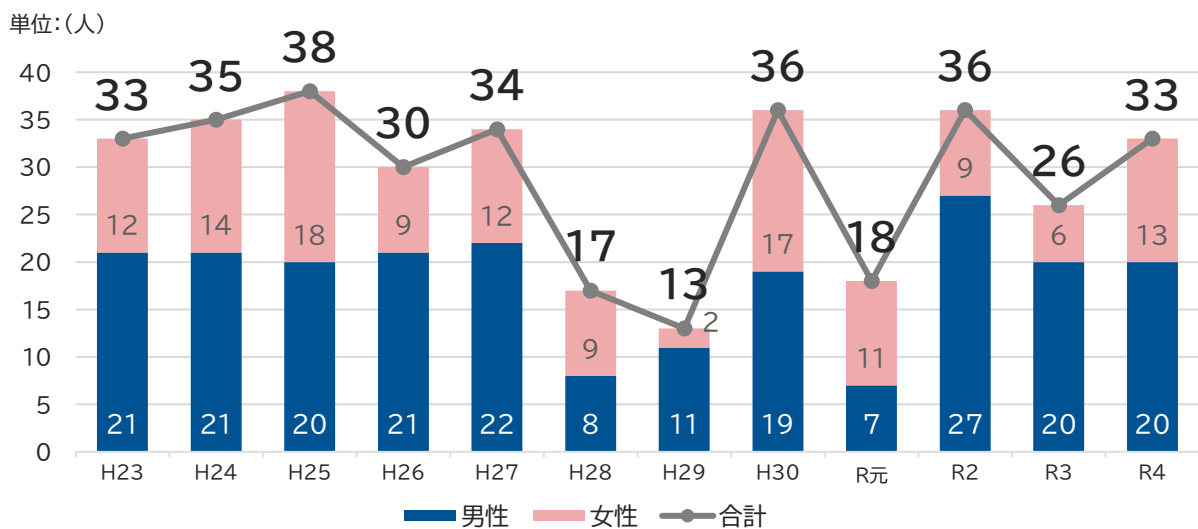
日野市の自殺の現状

1 日野市の自殺の現状

1. 自殺者数・自殺死亡率の推移

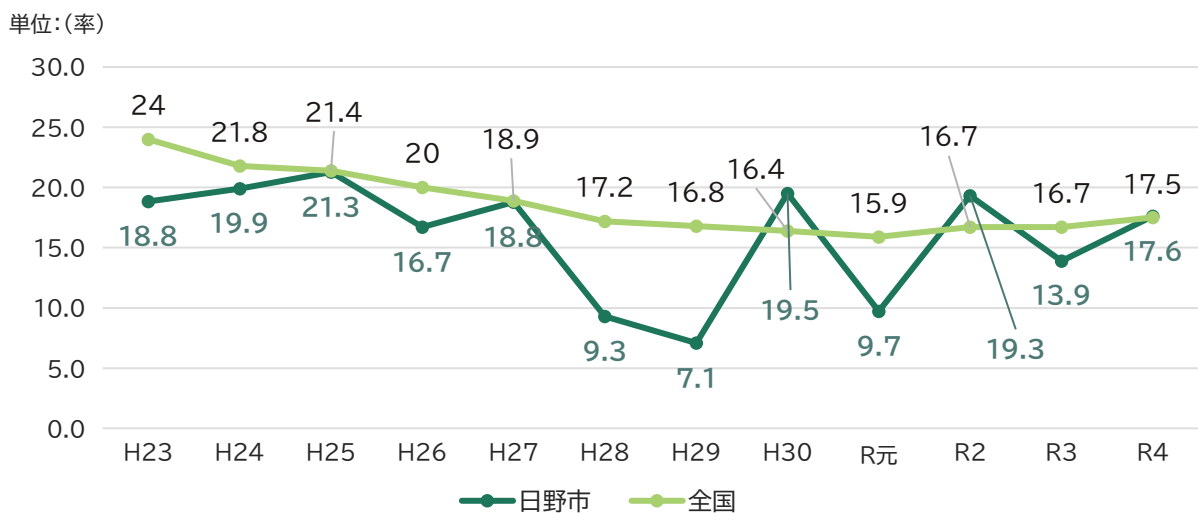
日野市における自殺者数と自殺死亡率の状況を見ると、自殺者数、自殺死亡率ともにはばらつきが見られます。平成28、29年は大幅に減少しましたが、平成30年には女性の自殺者が大幅に増加しました。令和2年は、男性の自殺者が増加しています。増加背景として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等で自殺の要因となり得る様々な問題が悪化したことが指摘されています。

自殺者数の年次推移



資料 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」【自殺日・住居地】より市作成

自殺死亡率の年次推移(全国・日野市の比較)



自殺死亡率 人口10万人あたりの自殺者数
資料 警察庁自殺統計原票データ、総務省「国勢調査」及び「人口推計」より市作成

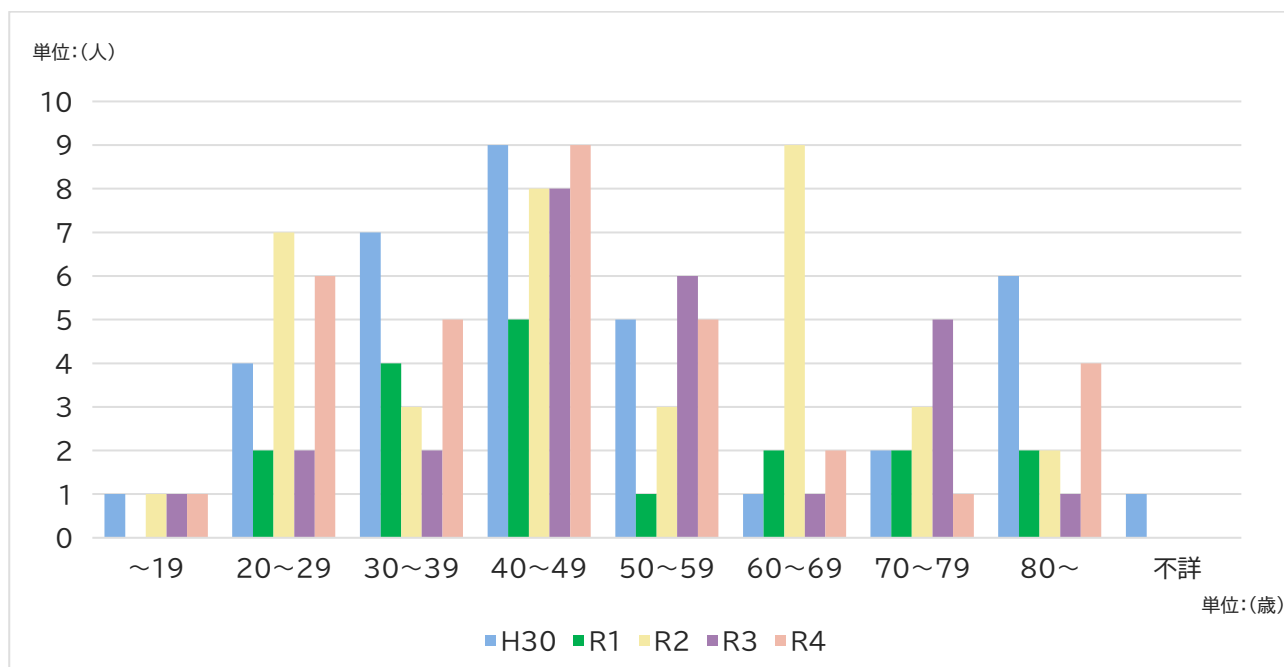
2. 年代別自殺者数

日野市における「年代別自殺者数」の状況をみると、40歳代が最も多く、続いて20歳代・30歳代・50歳代と働き盛りの年代が多い傾向があります。また、合計内訳をみても40歳代の男性と女性が多いことが分かります。19歳までの自殺者数は年間1人程度で推移しています。

年代	H30	R1	R2	R3	R4	合計	合計内訳	
							男性	女性
～19	1	0	1	1	1	4	2	2
20～29	4	2	7	2	6	21	14	7
30～39	7	4	3	2	5	21	10	11
40～49	9	5	8	8	9	39	24	15
50～59	5	1	3	6	5	20	16	4
60～69	1	2	9	1	2	15	11	4
70～79	2	2	3	5	1	13	7	6
80～	6	2	2	1	4	15	8	7
不詳	1	0	0	0	0	1	1	0
合計	36	18	36	26	33	149	93	56

資料 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」【自殺日・住居地】より市作成

日野市 年代別自殺者数(平成30年～令和4年)



3. 原因・動機別

平成30年から令和4年の日野市における「原因・動機別自殺者数」の状況を見ると、「健康問題」が一番多く、「不詳」を除くと次いで「勤務問題」になります。

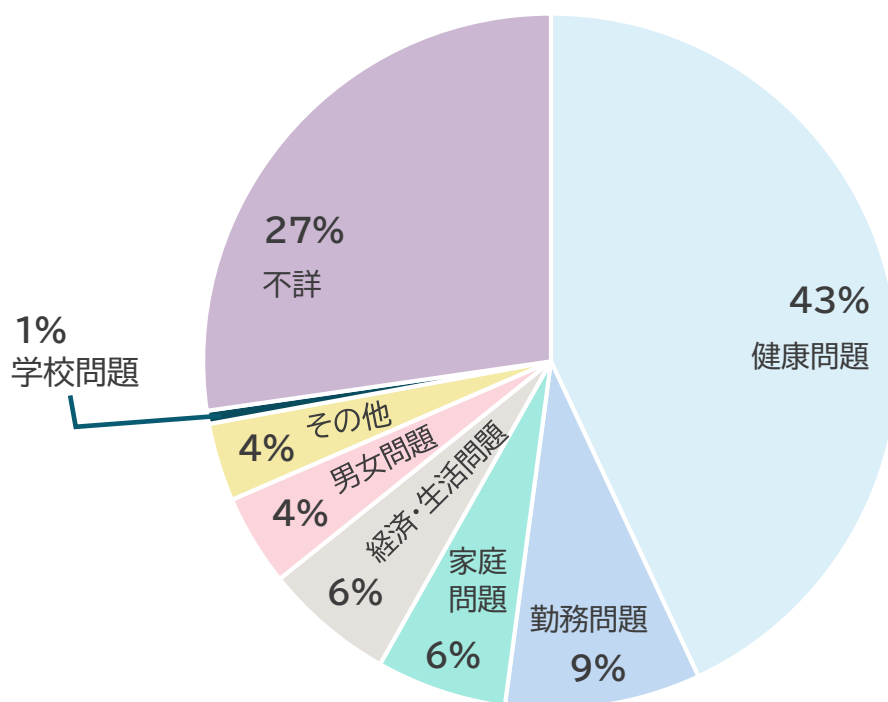
しかし、自殺に至る原因は時と共に変化し、ひとつではなく、多くの場合は複数の要因が複合的に連鎖していると言われてています。

原因・動機	平成30年			令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
家庭問題	1	0	1	3	0	3	1	1	0	2	0	2	3	2	1
健康問題	11	4	7	10	5	5	16	12	4	19	11	8	15	6	9
経済・生活問題	1	1	0	1	0	1	1	1	0	3	3	0	4	3	1
勤務問題	3	3	0	0	0	0	3	3	0	1	1	0	8	7	1
男女問題	2	2	0	1	0	1	2	2	0	0	0	0	2	1	1
学校問題	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	2	1	1
不詳	17	9	8	3	2	1	12	7	5	6	6	0	7	5	2

資料 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」【自殺日・住居地】より市作成

*自殺の原因・動機の集計については、家族の証言等から原因・動機と考えられるものについて、4つまで計上可能としているため、自殺者の合計とは一致しません

日野市 原因・動機の割合(平成30年～令和4年)



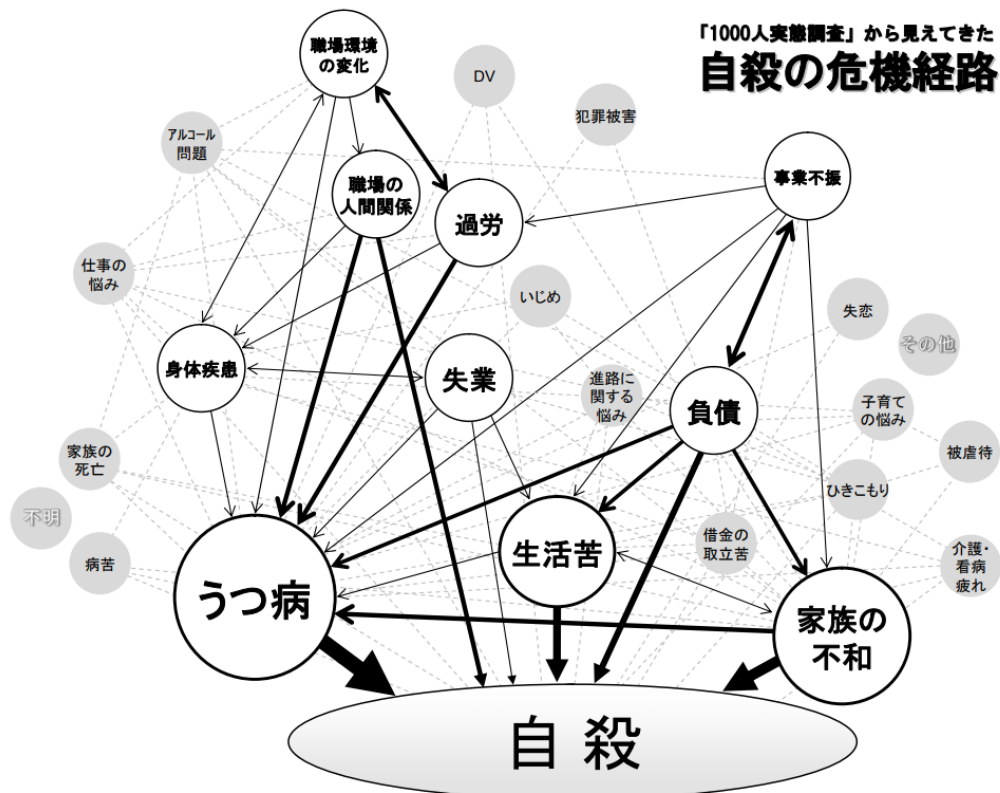
下記の図は、NPO法人自殺対策支援センターライフリンクと、東京大学経済学部SOS (Studies on Suicide)プロジェクトが行った「1000人の声なき声」に耳を傾ける調査で分かった「自殺の危機経路」です。

①自殺に至るまでのプロセスを明らかにすることで、具体的かつ実践的な自殺対策の立案・実施につなげること ②死から学ぶことで、同じような形で自殺に追い込まれていく人を一人でも減らすこと を目的としたものです。

調査によると、自殺時に抱えていた危機要因数は一人当たり平均4つと言われており、自殺に至る理由が決して単純ではないことが分かりました。また、危機要因全体のおよそ7割が以下の10要因に集中していたことも分かっています。

自殺の10大危機要因

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| ① うつ病 | ⑥ 職場の人間関係(職場のいじめ) |
| ② 家族の不和(親子・夫婦・離婚・その他) | ⑦ 職場環境の変化(配置転換・昇進・降格・転職) |
| ③ 負債(多重債務・連帯保証債務・住宅ローン・その他) | ⑧ 失業(+就職失敗) |
| ④ 身体疾患(腰痛・その他) | ⑨ 事業不振(+倒産) |
| ⑤ 生活苦(+将来生活への不安) | ⑩ 過労 |



出典 NPO法人自殺対策支援センターライフリンク「自殺実態白書 2008・2013」

4. 特性からみた支援が必要な対象群

平成29年から令和3年の5年間に於ける日野市の自殺の実態について、いのち支える自殺対策推進センター(JSCP)の「地域自殺実態プロファイル」により、自殺で亡くなる人の割合が多い属性(性別×年代×職業の有無別×同居人の有無別)の上位5区分が示されました。

また、この属性情報から、日野市における重点施策として、「高齢者」「生活困窮者」「勤務・経営」に対する取り組みが推奨されました。

自殺者の特性上位5区分	自殺者数 (5年計)	割合	自殺死亡率* (10万対)	背景にある主な自殺の 危機経路**
1位:男性 60歳以上無職同居	11	8.5%	18.9	失業(退職)→生活苦+介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
2位:男性 40~59歳有職同居	11	8.5%	10.7	配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺
3位:男性 60歳以上無職独居	10	7.8%	73.0	失業(退職)+死別・離別→うつ状態→将来生活への悲観→自殺
4位:男性 20~39歳有職独居	10	7.8%	34.1	①【正規雇用】配置転換→過労→職場の人間関係の悩み+仕事の失敗→うつ状態→自殺 ②【非正規雇用】(被虐待・高校中退)非正規雇用→生活苦→借金→うつ状態→自殺
5位:男性 40~59歳無職同居	9	7.0%	122.1	失業→生活苦→借金+家族間の不和→うつ状態→自殺

資料 いのち支える自殺対策推進センター(JSCP)地域自殺実態プロファイルより

※区分の順位は自殺者数の多い順で、自殺者数が同数の場合は自殺死亡率の高い順としました。

*自殺死亡率の算出に用いた人口(母数)は、総務省「令和2年国勢調査」就業状態等基本集計を基にJSCPにて推計したものです。

**「背景にある主な自殺の危機経路」は、NPO法人自殺対策支援センターライフリンク「自殺実態白書2013」を参考に推定したものです。自殺者の特性別に見て代表的と考えられる経路の一例を示しています。

第4章

日野市自殺総合対策基本計画の内容

1 目指すべき姿

市民一人ひとりがかげがえのない「生命(いのち)」の大切さを考え、ともに支え合う地域社会の実現に向けた施策を総合的に実施し、市民個人とその家族を含めた周囲の人々の、心情や立場に配慮しつつ、自殺対策を総合的に推進します

2 基本目標

日野市の現状や、これまでの取組を踏まえ、下に掲げる6つの項目を基本目標とし、強化していきます。また、今回の改定にあたり、①時代に合ったものにする ②日野市の特性を考える ③誰が見ても分かりやすく という視点で作成しました。また、国の第4次大綱や東京都の第2次計画に沿った内容にしています。

6つの柱

1. 自殺対策に必要な仕組みづくり(啓発・相談・連携・人材育成など)～総合的な自殺対策の推進、強化～
2. 子ども、若者に対する自殺対策の推進、強化
3. 女性に対する自殺対策支援の強化
4. 労働者等への自殺対策支援の強化
5. 様々な要因による支援が必要な方への配慮
6. 地域の力を活かした連携による自殺対策～地域自殺対策の取組の強化

3 施策の方向性の体系図

目指すべき姿	基本目標	施策の方向性	施策	No	事業	区分	
市民一人ひとりがかけがえのない「生命(いのち)」の大切さを考え、ともに支えあう地域社会の実現に向けた施策を総合的に推進します。 市民個人とその家族を含めた周囲の人々の、心情や立場に配慮しつつ、自殺対策を総合的に推進します。	1 自殺対策に必要な仕組みづくり(啓発・相談・連携・人材育成など) ～総合的な自殺対策の推進、強化～	(1)社会全体の自殺リスクを低下させる	①相談窓口の充実、窓口等での見守り等支援	1	福祉の初期総合相談窓口事業	継続	
				2	子どもなんでも相談	●新規	
				3	心理相談(教育相談・幼児相談)	継続	
				4	日野市女性相談事業	新規	
				5	にじいろ相談	新規	
				6	人権身の上相談	新規	
				7	ひとり親家庭相談	新規	
				8	障害者相談支援事業	新規	
				9	身体障害者、知的障害者相談員事業	新規	
				10	消費生活相談	継続	
				11	心の健康相談	新規	
		(2)市民一人ひとりの気づきと見守りを促す	①市民への情報発信、啓発事業の充実	12	SNS等相談事業における『連携自治体事業』	●新規	
				13	産婦人科・小児科オンライン健康相談	●新規	
				14	相談窓口案内 啓発用品の作成	継続	
				15	救急医療機関へのパンフレット設置	継続	
				16	相談窓口パンフレット等の設置	継続	
		(3)自殺対策に関わる人材の確保、養成及び資質の向上を図る	①ゲートキーパーの養成	17	図書館における啓発	継続	
				18	市民啓発事業(自殺対策)	継続	
			②職員や関係機関の対応力の向上	19	心の健康に関する出前事業	継続	
				20	自殺対策啓発事業「いのちの学校」	継続	
				21	職員研修の実施	継続	
				22	ゲートキーパー養成講座の受講推進	●新規	
				23	関係機関への情報提供	新規	
		③支援者や自殺対策従事者へのケア	24	高齢者見守り支援ネットワーク事業	継続		
			25	地域包括支援センター事業	継続		
			26	南多摩保健医療圏連絡会・研修会	継続		
		(4)心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する	①心の健康を支援するための体制整備	27	こころのセルフケア事業	継続	
				28	スクールソーシャルワーカーの配置・支援	継続	
				29	スクールカウンセラーの配置・活用	新規	
				30	デイケア事業	新規	
2 子ども、若者に対する自殺対策の推進、強化	(1)【重点】子ども・若者の自殺対策を更に推進する	①児童・生徒からの相談・支援の強化	31	SNS等相談事業における『連携自治体事業』	●新規	再掲	
			32	子どもなんでも相談	●新規	再掲	
			33	心理相談(教育相談・幼児相談)	継続	再掲	
			34	スクールカウンセラーの配置・活用	新規	再掲	
			35	子どもオンブズパーソン制度	●新規		
		②子育て世代への支援	36	ファミリー・アテンダント事業	●新規		
			37	SOSの出し方に関する教育	継続		
		③SOSの出し方教育の推進	④不登校の児童・生徒への支援	38	わかば教室	新規	
				39	校内登校支援教室	新規	
				40	スクールソーシャルワーカーの配置・支援	新規	再掲
		⑤子どもの居場所づくりの推進	41	子どもなんでも相談	●新規	再掲	
			42	子どもオンブズパーソン制度	●新規	再掲	
		⑥ヤングケアラーへの支援	43	児童館事業	新規		
			44	中高生世代支援事業	新規		
⑦虐待・性暴力対策の強化	45	ヤングケアラー支援に向けた取組	新規				
	46	デートDV出張講座	新規				
	47	薬物乱用防止への取組(オーバードーズ・大麻等)	新規				
3 女性に対する自殺対策支援の強化	(1)【重点】女性の自殺対策を更に推進する	①妊産婦への支援の充実	48	新生児訪問指導事業および乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)	継続		
			49	母子健康手帳交付等	継続		
			50	プレママ&乳幼児健康相談	継続		
			51	妊婦訪問指導	継続		

			52	ファミリー・アテンダント事業	●新規	再掲	
			53	産婦人科・小児科オンライン健康相談	●新規	再掲	
		②女性向け相談窓口の充実	54	日野市女性相談事業	新規	再掲	
		③DV・性暴力対策の強化	55	日野市女性相談事業	新規	再掲	
			56	被害者支援相談	新規		
4 労働者等への自殺対策支援の強化	(1) 重点 勤務問題による自殺対策を更に推進する	①労働相談の推進	57	就職支援セミナー等事業	継続		
			58	市民相談事業	継続		
		②連携体制の構築(市内企業との連携等)	59	商工会との連携	●新規		
5 様々な要因による支援が必要な方への配慮	(1) 遺された人への支援を強化する	①広域連携での自死遺族等支援への支援の強化	60	わかち合いの会の実施	継続		
			61	自死遺族等支援事業(周知)	継続		
	(2) 重点 性的マイノリティへの支援		①相談窓口の充実	62	にじいろ相談	新規	再掲
			②当事者への支援	63	虹友カフェ	継続	
			③性的マイノリティの理解促進	64	職員研修・市民への周知・リーフレット	新規	
	(3) 困りごとに応じた多角的な支援の充実を図る	①ひとり親家庭への支援の強化	65	ひとり親家庭相談	新規	再掲	
			66	ひとり親家庭養育費確保サポート事業	新規		
			67	就労支援事業	新規		
			68	母子及び父子福祉資金貸付、女性福祉資金貸付	新規		
		②ひきこもりの方への支援の強化	69	ひきこもり・生活の悩み個別相談	新規		
			70	ひきこもりセミナー	新規		
			71	居場所づくり	新規		
		③障害等ある方への支援の強化	72	障害者相談支援事業	新規	再掲	
			73	身体障害者、知的障害者相談員事業	新規	再掲	
			74	医療的ケア児等コーディネーター事業	●新規		
		④生活困窮者への支援の強化	75	子どもの学習・生活支援	継続		
			76	高齢者見守り支援ネットワーク事業	継続	再掲	
		⑤高齢者とその家族の孤独・孤立対策の強化	77	ふれあいサロン	継続		
	78		地域包括支援センター事業	継続	再掲		
	79		がんに関する相談・支援団体との連携	新規			
⑥がん等の病気がある方への支援	80	がん患者へのアピアランス支援	●新規				
	81	被害者支援窓口	新規	再掲			
⑦被害にあわれた方の支援	82	詐欺についての周知・啓発	新規				
	83	介護離職防止への取組(ダブルケアラー・ビジネスケアラー等)	継続				
6 地域の力を活かした連携による自殺対策～地域自殺対策の取組の強化～	(1) 民間団体との連携を強化する	①連携体制の構築(市内企業との連携等)	84	商工会との連携	●新規	再掲	
			85	生活・就労支援事業	新規		
			②地域で活動している方による見守り等支援の充実	86	民生・児童委員の活動	継続	
	(2) 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する	①統計データの集積や分析による事業検討	87	自殺対策推進委員会の開催	継続		
			①医療機関及び近隣自治体との連携の強化	88	救急医療機関へのパンフレット設置	継続	再掲
				89	自殺未遂者支援等の検討	継続	
	(3) 重点 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ		90	SNS等相談事業における『連携自治体事業』	●新規	再掲	
			91	心の健康相談	新規	再掲	
	(4) 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする	①早期に病状に応じた適切な医療が地域で受けられる仕組みの構築	92	障害者相談支援事業	新規	再掲	
			93	南多摩保健医療圏連絡会・研修会	継続	再掲	

全事業 93 (内訳 新規事業 57うち再掲 19 前計画からの継続事業 36 うち再掲 5)

- ※新規とは …… 今回の改定において新たに追加した事業
- ※●新規とは …… 令和5年から開始されたまたは、これから始まる事業
- ※継続とは …… 前計画から引き続き行う事業
- ※再掲とは …… 複数の施策に該当する事業

4 施策項目と事業

基本目標 1

自殺対策に必要な仕組みづくり(啓発・相談・連携・人材育成など)
～総合的な自殺対策の推進、強化～

自殺の問題は、一部の人や地域だけの問題ではなく、誰もが当事者になる得る重大な問題であることについて、理解の促進を図ります。また、自分の周りにもかもしれない自殺を考えている人の存在に気づき、声を掛け、必要に応じて専門家につなぎ、見守っていくという自殺対策における一人ひとりの役割等、意識が共有されるよう、連携しながら周知啓発を行っていきます。

施策の方向性 社会全体の自殺リスクを低下させる

施策 相談窓口の充実、窓口等での見守り等支援

1. 福祉の初期総合相談窓口事業
2. 子どもなんでも相談
3. 心理相談(教育相談・幼児相談)
4. 日野市女性相談事業
5. にじいろ相談
6. 人権身の上相談
7. ひとり親家庭相談
8. 障害者相談支援事業
9. 身体障害者、知的障害者相談員事業
10. 消費生活相談
11. 心の健康相談

施策 SNS等を活用した相談事業

12. SNS等相談事業における『連携自治体事業』
13. 産婦人科・小児科オンライン健康相談

施策 相談窓口の周知、支援情報の提供

14. 相談窓口案内 啓発用品の作成
15. 救急医療機関へのパンフレット設置
16. 相談窓口パンフレット等の設置

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
1	福祉の初期総合相談窓口事業	各種相談を総合的に受け、早期のつなぎと対応に努めるとともに、関係機関と連携した支援を行う	引き続き定期的な広報掲載、リーフレット配布等を行い、福祉の初期総合相談窓口事業について、市民の認知度向上と相談がしやすい環境の充実を図る。	継続	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
2	子どもなんでも相談	子どもに関するあらゆる相談を受け付け、助言や伴走をし、必要な専門機関につなげる。同時に事業創設される子どもオンブズパーソン制度の相談の入り口機能も兼ねる。	相談の敷居が低くなるよう常に改善していくことで、子どもが悩みを一人で抱えないように努めていく。	● 新規	子ども部	子ども家庭支援センター
3	心理相談（教育相談・幼児相談）	詳細な子どもの状況を把握するための心理士による相談。発達面や情緒面でのアセスメントをおこない、適切な支援へつなぐ	必要な時に相談が受けられるような体制を整える	継続	発達・教育支援センター	発達・教育支援課
4	日野市女性相談事業	自分自身の生き方や、夫婦・家族との関係、職場や近隣のこと、学校や友達のこと、心身・性のこと、夫やパートナーからの暴力、不安なことについて相談員が話を聞く。相談は予約制で、電話または面接にて1回50分間。性別・セクシャリティ・年齢は問わない。	相談の中で必要な支援を洗い出し、丁寧な合意形成を得ながら、関係機関と連携した支援が展開できている。	新規	企画部	平和と人権課
5	にじいろ相談	多様な性や、性的指向、政治人などのセクシュアリティについての悩みを相談員が聞く。相談は予約制で、電話または面接にて1回50分間。性別・セクシャリティ・年齢は問わない。	相談を受けられる体制を維持していく	新規	企画部	平和と人権課
6	人権身の上相談	学校や職場で、いじめやハラスメントを受けたなどの悩みや人権問題について、人権擁護員が相談に応じる。相談は予約制で、面接にて1回40分間。性別・セクシャリティ・年齢は問わない。	相談を受けられる体制を維持していく	新規	企画部	平和と人権課
7	ひとり親家庭相談	ひとり親家庭の父又は母を対象に、ひとり親家庭の就労、家計、資格取得に関すること等の困りごとの相談を母子・父子自立支援員が受ける	ひとり親家庭の実状に合ったきめ細やかな支援を行うため、母子・父子自立支援員は他課との密な連携を取り、必要な研修を受けて相談体制を更に充実していく。	新規	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
8	障害者相談支援事業	障害がある市民に対し、障害者総合支援法に基づく市が実施する地域生活支援事業の一つ。初期相談から障害福祉サービス支給の案内などを実施。	基幹相談支援センターの設置など、機能強化に向けて検討する	新規	健康福祉部	障害福祉課

9	身体障害者、知的障害者相談員事業	障害がある当事者又は当事者の家族からの相談を、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく相談員(市から委嘱)が受ける事業。市民からの相談を随時受けられる体制を整備している。	毎年、連絡会を実施し、事業の在り方を検討していく。	新規	健康福祉部	障害福祉課
10	消費生活相談	消費生活センターへ相談のあった各種相談を精査し、状況に応じて、関係機関と連携した支援を行う	引き続き相談者の内容に気を付けて必要な場合には他機関につなぐ	継続	企画部	地域協働課
11	心の健康相談	市の保健師が、開庁時に電話・窓口で健康相談を受けている。相談内容に応じて適切な機関につなぐ。	心身に悩みがある時の相談窓口として周知を行い、相談体制を維持する。	新規	健康福祉部	健康課
12	SNS等相談事業における『連携自治体事業』	生きづらさや生活のしづらさ等の課題を抱えた人の問題を解決するため、協定を結んだ事業者と連携しSNS等で相談を受ける。若年層が普段から使っているSNSを活用し、相談の間口を広げる。	些細なことでも相談できることを多くの人に知ってもらい、少しでも心の負担を軽くする。	●新規	健康福祉部	健康課
13	産婦人科・小児科オンライン健康相談	妊娠、出産、育児等のほか、若年者の予期せぬ妊娠などについて、産婦人科医・小児科医・助産師に24時間オンライン上で妊娠や出産、育児等で不安や悩みを相談することで負担軽減を図る。また、自殺等リスクの高い方の早期発見することで早期支援、関係機関との連携を図る。	事業の有用性を検証しつつ、委託事業者、関係部署及び関係機関との連携を図る。	●新規	子ども部	子ども家庭支援センター
14	相談窓口案内啓発用品の作成	相談窓口の電話番号が印字された啓発用品を作成し、市民向け講座等で配布し周知する。蛍光ペンなど手元に置いておきやすいものを選ぶ。	どこに相談したらいいのかわからないことがないように、周知を強化する	継続	健康福祉部	健康課
15	救急医療機関へのパンフレット設置	通院中や緊急搬送された本人及び家族が、適切なサービスを利用できるよう、相談窓口の案内などを紹介する。	紙媒体だけではなく、デジタル媒体でも案内できるように検討する。	継続	市立病院健康福祉部	市立病院健康課
16	相談窓口パンフレット等の設置	相談先の情報や各種福祉窓口などを紹介するリーフレットを本庁舎内や図書館・児童館などに配布する。紙面だけではなく、デジタル配信も検討。	どこに相談したらいいのかわからないことがないように、周知を強化する	継続	健康福祉部	健康課

施策の方向性 市民一人ひとりの気づきと見守りを促す

施策 市民への情報発信、啓発事業の充実

17. 図書館における啓発
18. 市民啓発事業(自殺対策)
19. 心の健康に関する出前事業
20. 自殺対策啓発事業「いのちの学校」

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
17	図書館における啓発	図書館各館では、毎月テーマを定めて本の展示を行っている。市の各部署と連携してテーマを定めることもあり、健康課と連携して「自殺防止」をテーマに9月と3月に自殺防止に関する展示を行い、啓発活動を行う	継続して実施する。展示の際は、健康課と内容を定める。啓発用のチラシ等も配布できるようにする。	継続	教育部	図書館
18	市民啓発事業(自殺対策)	生きづらさや生活のつらさ等を抱えている市民に対し、自己啓発や講演を行いながら、必要に応じて適切な相談窓口を案内する。また、自殺の実態や防止に関する取組についても普及啓発を行う。	この事業をきっかけに、自殺対策について意識し、自分や周囲の人達の様子に気づき、適切な場所に繋ぎ、見守ることができる人材を増やす	継続	健康福祉部	健康課
19	心の健康に関する出前事業	保健師が地域に出向き、身体の健康だけでなく、心の健康についても健康教育や周知啓発を行う	この事業をきっかけに、悩み等を抱えたときの対処方法や、相談窓口が分かるようにする	継続	健康福祉部	健康課
20	自殺対策啓発事業「いのちの学校」	市内中学校で、ご遺族の講演やパネル展示を行い命の大切さについての授業を行う。心の健康に関するセルフケアができることを目標とする。	親子や地域の方といのちについて話せるような機会を設けられるようにする	継続	健康福祉部	健康課

施策の方向性 自殺対策に関わる人材の確保、養成及び資質の向上を図る

施策 ゲートキーパーの養成

21. 職員研修の実施
22. ゲートキーパー養成講座の受講推進

施策 職員や関係機関の対応力の向上

23. 関係機関への情報提供
24. 高齢者見守り支援ネットワーク事業
25. 地域包括支援センター事業
26. 南多摩保健医療圏連絡会・研修会

施策 支援者や自殺対策従事者へのケア

27. こころのセルフケア事業

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
21	職員研修の実施	職員に対してのゲートキーパー研修。 初級：全職員対象で、自殺の現状や、気づき・声掛けを学ぶ 中級：相談援助業務を行っている職員を中心に、ロールプレイなどを行いながら対応方法を学ぶ	今後5年で全職員がゲートキーパー研修を受けられるようにする	継続	健康福祉部	健康課
22	ゲートキーパー養成講座の受講推進	市内の小・中学校の教員を対象にゲートキーパー養成講座を実施し、自殺予防に対する知識・技能を身に付ける。	若手教員育成研修に位置付け、毎年実施し、学校内のゲートキーパーを増やし、児童・生徒の自殺予防につなげる。	●新規	健康福祉部 教育部	健康課 教育指導課
23	関係機関への情報提供	自殺対策の取組や傾向を広く周知し、意識できるようにする。	自殺対策実施担当課ではない、部署・職員も相談先や繋ぎ先を分かるようにする。	●新規	健康福祉部	健康課
24	高齢者見守り支援ネットワーク事業	市に登録している地域の協力者の方々等が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようにする。	見守り推進員を増やす。	継続	健康福祉部	高齢福祉課
25	地域包括支援センター事業	問題の種類を問わず総合的に相談を受けることにより、困難な状況に陥った高齢者の早期発見と対応に努めるとともに、関係機関と連携しての活動を円滑に行う。	高齢者や家族からの相談に柔軟、臨機応変に対応する。	継続	健康福祉部	高齢福祉課
26	南多摩保健医療圏連絡会・研修会	南多摩医療圏での研修や意見交換等を行い、近隣市と情報共有を行いながら連携を強化する。	他市で行っている研修や講演など圏域内で受けられる体制をつくる	継続	健康福祉部	健康課
27	こころのセルフケア事業	市の職員や民間団体、介護者など事例検討等を行いながら気持ちを共有し、支援者の心の健康を維持する	支援者のストレスを少しでも軽減できるようセルフケアに努める。また、支援者の周囲も早期に兆候を把握できるようにする。	継続	健康福祉部	健康課

施策の方向性 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する

施策 心の健康を支援するための体制整備

28. スクールソーシャルワーカー配置・支援

29. スクールカウンセラーの配置・活用

30. デイケア事業

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
28	スクールソーシャルワーカーの配置・支援	学校等からの依頼によりスクールソーシャルワーカーを派遣し、不登校等の課題を抱えた児童・生徒を取り巻く環境へ働きかけを行い、福祉関係機関等とのネットワークも活用して学校の支援体制の充実と課題解決への対応を図る。	・毎月、校内委員会に参加し、課題を抱えた児童・生徒への対応ができていく。 ・1中学校区に1人のスクールソーシャルワーカーを配置する。	継続	発達・教育支援センター	発達・教育支援課
29	スクールカウンセラーの配置・活用	心理士が不安や困りごとを抱える児童やその保護者との面接や、対象児童・生徒の集団におけるアセスメントや教職員に対するコンサルテーションを行う。	全校でスクールカウンセラーの相談が、定期的に受けられる状況を維持する。	新規	発達・教育支援センター 教育部	発達・教育支援課 教育指導課
30	デイケア事業	回復途上にある在宅の精神障害者を対象に、対人関係の改善、生活習慣の習得及び社会生活への適応を促すことを目的に集団生活に係る指導訓練等の事業（デイケア事業）を行う。	精神障害者等支援協議会などでも、事業の効果などを共有していく。	新規	健康福祉部	障害福祉課

基本目標 2

子ども、若者に対する自殺対策の推進、強化

平成30年以降、全国の小中高生の自殺者が増え、令和4年の全国の小中高生の自殺者数は過去最多となり、若年層への自殺対策が課題となっています。自殺対策基本法に、学校におけるSOSの出し方に関する教育の推進が盛り込まれていることなどから、特に児童・生徒・若者への自殺対策の更に推進します。

施策の方向性 (重点)子ども・若者の自殺対策を更に推進する

施策 児童・生徒からの相談・支援の強化

- 31. SNS等相談事業における『連携自治体事業』 【再掲】
- 32. 子どもなんでも相談 【再掲】
- 33. 心理相談(教育相談・幼児相談) 【再掲】
- 34. スクールカウンセラーの配置・活用 【再掲】
- 35. 子どもオンブズパーソン制度

施策 子育て世代への支援

- 36. ファミリー・アテンド事業

施策 SOSの出し方教育の推進

37. SOSの出し方に関する教育

施策 不登校の児童・生徒への支援

38. わかば教室

39. 校内登校支援教室

40. スクールソーシャルワーカーの配置・支援

【再掲】

41. 子どもなんでも相談

【再掲】

42. 子どもオンブズパーソン制度

【再掲】

施策 子どもの居場所づくりの推進

43. 児童館事業

44. 中高生世代支援事業

施策 ヤングケアラーへの支援

45. ヤングケアラー支援に向けた取組

施策 虐待・性暴力対策の強化

46. デート DV 出張講座

施策 薬物乱用防止対策の強化

47. 薬物乱用防止への取組(オーバードーズ・大麻等)

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
31	SNS等相談事業における『連携自治体事業』*再掲	生きづらさや生活のしづらさ等の課題を抱えた人の問題を解決するため、協定を結んだ事業者と連携しSNS等で相談を受ける。若年層が普段から使っているSNSを活用し、相談の間口を広げる。	些細なことでも相談できることを多くの人に知ってもらい、少しでも心の負担を軽くする。	新規	健康福祉部	健康課
32 41	子どもなんでも相談*再掲	子どもに関するあらゆる相談を受け付け、助言や伴走をし、必要な専門機関につなげる。同時に事業創設される子どもオンブズパーソン制度の相談の入り口機能も兼ねる。	相談の敷居が低くなるよう常に改善していくことで、子どもが悩みを一人で抱えないように努めていく。	新規	子ども部	子ども家庭支援センター
33	心理相談(教育相談・幼児相談)*再掲	詳細な子どもの状況を把握するための心理士による相談。発達面や情緒面でのアセスメントをおこない、適切な支援へつなぐ	必要な時に相談が受けられるような体制を整える	継続	発達・教育支援センター	発達・教育支援課

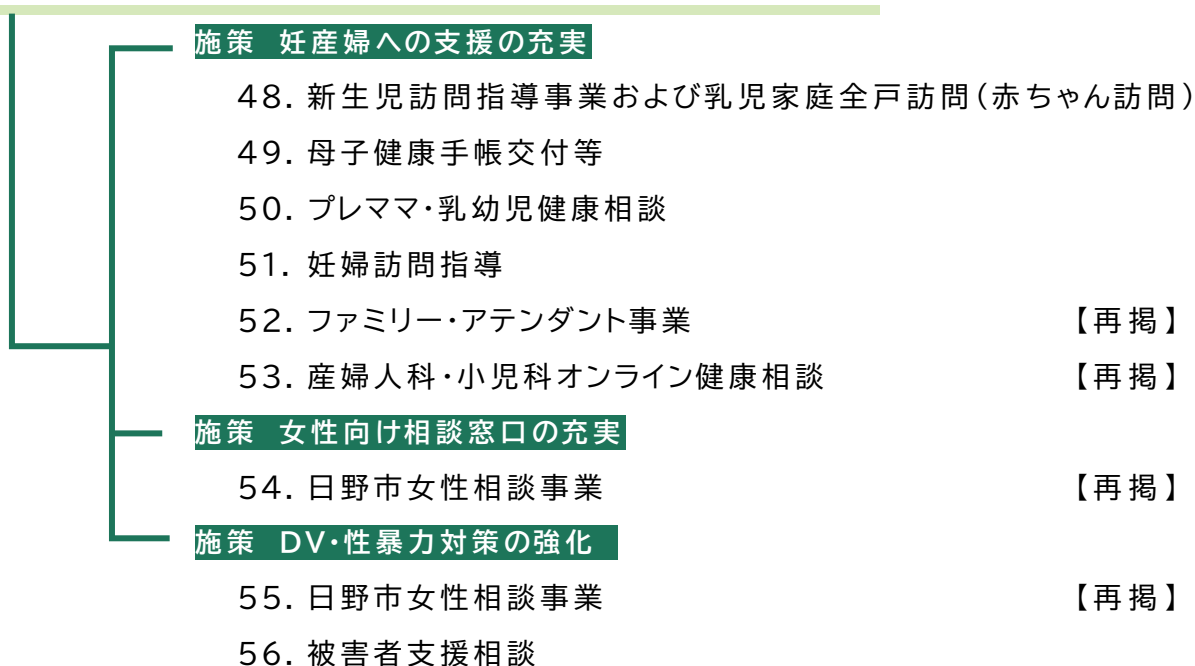
34	スクールカウンセラーの配置・活用 *再掲	心理士が不安や困りごとを抱える児童やその保護者との面接や、対象児童・生徒の集団におけるアセスメントや教職員に対するコンサルテーションを行う。	全校でスクールカウンセラーの相談が、定期的に受けられる状況を維持する。	新規	発達・教育支援センター 教育部	発達・教育支援課 教育指導課
35 42	子どもオンブズマン制度	子どもを取り巻く様々な問題の相談に応じ、解決方法の助言や権利侵害から子どもを救済する。	令和6年5月末から制度開始予定。 子どもなんでも相談と連携しながら実施。併せて制度の周知を行う。	● 新規	健康福祉部	福祉政策課
36	ファミリー・アテンダント事業	子育てに不安や悩みを抱える未就学児のいる家庭(主に0歳児)に対し、寄り添い支援を行う。民生児童委員が赤ちゃん訪問にて地域資源の紹介やニーズの聞き取りを行う。希望する世帯にはボランティアが傾聴等の寄り添い支援を行う。	不安の多い乳幼児の子育て中の家庭が孤立せず安心感をもって子育てできるような伴走型支援の体制を構築する。	● 新規	子ども部 健康福祉部	子ども家庭支援センター 福祉政策課
37	SOSの出し方に関する教育	市内小中学校の児童生徒が、今起きている危機的状況と、将来起こるかもしれない危機的状況に対応するために、身近にいる信頼できる大人にSOSを出せるようにする。	信頼できる大人を見つけられるようにする。身近にいる大人も、子どもたちに信頼してもらえるように関係を構築する。	継続	健康福祉部 教育部	健康課 教育指導課
38	わかば教室	学校に通うことが難しい児童生徒のための学びの場・居場所。一人ひとりに合わせた個別学習や相談等を行う。オンラインで参加できる「オンラインわかば教室」も実施。	わかば教室の指導内容の充実を目指す。 不登校の相談体制を整える。	新規	教育部	教育センター
39	校内登校支援教室	学校には行けるが、自分のクラスには入れない時や、少し気持ちを落ち着かせリラックスしたい時に利用できる在籍校内の空き教室を利用した居場所。学習等のサポートも行っている。	・中学校全8校に設置 ・希望する小学校に設置	新規	教育部	教育指導課
40	スクールソーシャルワーカーの配置・支援 *再掲	学校等からの依頼によりスクールソーシャルワーカーを派遣し、不登校等の課題を抱えた児童・生徒を取り巻く環境へ働きかけを行い、福祉関係機関等とのネットワークも活用して学校の支援体制の充実と課題解決への対応を図る。	・毎月、校内委員会に参加し、課題を抱えた児童・生徒への対応ができています。 ・1中学校区に1人のスクールソーシャルワーカーを配置する。	継続	発達・教育支援センター	発達・教育支援課
43	児童館事業	市内全10館の児童館は安全安心な居場所であると共に、子どもや子育てに関する悩みなどいつでも相談できる	0歳から18歳までの児童とその保護者の居場所として、引続き相談受付や情報発信を行っていく	新規	子ども部	子育て課
44	中高生世代支援事業	中高生世代が安心して過ごすことができる居場所支援、居場所の提供を	中学卒業後の子どもたちを継続的に支援することにより、これまで見逃し	新規	子ども部	子ども家庭支援センター

		通じた相談支援、学習支援、親に対する養育支援等を行う。	てきたであろう様々な課題を抱えた中高生世代を社会から取りこぼさないようにし、将来的な自立に結び付ける。			
45	ヤングケアラー支援に向けた取組	家族のケアを担うヤングケアラー支援のための検討を各関係部署・機関と共に行う。(実態把握や関係機関との意見交換、認知度向上に向けた周知啓発、支援の方向性の検討)	①「ヤングケアラー支援のための基本的な考え方」の策定 ②認知度向上・理解促進のための取組 ③相談体制の充実 ④ヤングケアラー支援のための地域連携ネットワークの構築 ⑤各分野の行政計画等へのヤングケアラー支援の視点を取入れ	新規	健康福祉部	福祉政策課
46	デートDV出張講座	未然に若年層のDVを防止するため、市内の中学3年生を対象に、デートDVに関する講座を実施	啓発及び講座の効果によるストーカー、性犯罪・性暴力及びデートDVの絶対数の減少。若年層の性犯罪・性暴力防止に対する意識が高まっている。	新規	企画部	平和と人権課
47	薬物乱用防止への取組(オーバードーズ・大麻等)	児童・生徒や保護者の薬物への理解を深め、薬物乱用防止を図るため、薬物乱用防止指導普及啓発事業の実施。	青少年を薬物乱用の被害から守り、健全な育成が図られている。	新規	健康福祉部	健康課

基本目標 3 女性に対する自殺対策支援の強化

日野市における、女性の自殺者数は令和3年から令和4年に倍以上となりました。女性の自殺対策は、妊産婦への支援を始め、女性特有の視点も踏まえ、支援を強化していきます。

施策の方向性 (重点)女性の自殺対策を更に推進する



No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
48	新生児訪問指導事業および乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)	新生児訪問指導事業、乳児家庭全戸訪問といった、乳児を抱える保護者との接触機会のある事業を活用し、育児に不安を抱えるなど自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、個々の状況に応じた支援を関係部署及び関係機関と連携して行う。	訪問指導割合 100%を目標に関係部署及び関係機関と連携し支援を行なう。	継続	子ども部	子ども家庭支援センター

49	母子健康手帳交付等	母子健康手帳交付や妊婦面接、妊婦健康診査などの機会を捉え、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係部署及び関係機関と連携して支援を行う。	妊婦面接実施率 100% を目標に、要支援妊婦等に対し関係部署及び関係機関と連携し支援を行う。	継続	子ども部	子ども家庭支援センター
50	プレママ & 乳幼児健康相談	専門職が妊婦や子育て中の保護者へ個別相談を実施することで、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係部署及び関係機関と連携して支援を行う。	専門職が妊婦や子育て中の保護者に個別相談を実施し、要支援者に対する支援の充実を図る。	継続	子ども部	子ども家庭支援センター
51	妊婦訪問指導	妊娠届時の保健師等による面接をきっかけに、訪問による寄り添い支援で妊娠期から妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みなどの解消に努め、切れ目ない支援の充実を図る。	令和6年度に、みらいくに事務所を移転し場所的にも機能的にも子ども家庭支援センター内の各係が一緒になることで、妊産婦への伴走が充実している。	継続	子ども部	子ども家庭支援センター
52	ファミリー・アテンダント事業 *再掲	子育てに不安や悩みを抱える未就学児のいる家庭(主に0歳児)に対し、寄り添い支援を行う。民生児童委員が赤ちゃん訪問にて地域資源の紹介やニーズの聞き取りを行う。希望する世帯にはボランティアが傾聴等の寄り添い支援を行う。	不安の多い乳幼児の子育て中の家庭が孤立せず安心感をもって子育てできるような伴走型支援の体制を構築する。	●新規	子ども部 健康福祉部	子ども家庭支援センター 福祉政策課
53	産婦人科・小児科オンライン健康相談 *再掲	妊娠、出産、育児等のほか、若年者の予期せぬ妊娠などについて、産婦人科医・小児科医・助産師に24時間オンライン上で妊娠や出産、育児等で不安や悩みを相談することで負担軽減を図る。また、自殺等リスクの高い方の早期発見することで早期支援、関係機関との連携を図る。	事業の有用性を検証しつつ、委託事業者、関係部署及び関係機関との連携を図る。	●新規	子ども部	子ども家庭支援センター
54 55	日野市女性相談事業 *再掲	自分自身の生き方や、夫婦・家族との関係、職場や近隣のこと、学校や友達のこと、心身・性のこと、夫やパートナーからの暴力、不安なことについて相談員が話を聞く。相談は予約制で、電話または面接にて1回50分間。性別・セクシャリティ・年齢は問わない。	相談の中で必要な支援を洗い出し、丁寧な合意形成を得ながら、関係機関と連携した支援が展開できている。	新規	企画部	平和と人権課

56 被害者支援
相談

被害に合われた方や、そ
のご遺族等の相談・支援
を行い、精神的負担を軽
減する。

犯罪や災害の被害にあわ
れた方へのきめ細やかな
支援を行うため、他課や
関係機関との連携を深め
るとともに、必要な研修
を受けて相談体制を更に
充実する。

新規

健康福祉
部

セーフティ
ネットコー
ルセンター

基本目標 4

労働者等への自殺対策支援の強化

日野市の自殺者は、働き盛りの世代(30~50代)の男性が多いと分析されていま
す。そのため、仕事や労務問題に特化した相談窓口の案内や、市内企業や商工会と
連携し、必要な情報を提供できるよう周知・啓発を行います。

施策の方向性 (重点)勤務問題による自殺対策を更に推進する

施策 労働相談の推進

57. 就職支援セミナー等事業

58. 市民相談事業

施策 連携体制の構築(市内企業との連携等)

59. 商工会との連携

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
57	就職支援セ ミナー等事 業	就職面接会・就労支援セ ミナー等をハローワークや しごとセンターとの共催に より実施。	引き続き関係機関と連 携し、多世代・多様な対 象者に向けた就業セミナ ー、面接会等のイベントを 実施していく。	継続	産業スポ ーツ部	産業振興 課
58	市民相談事 業	法律・労働等に関する悩 みごとを、専門家(弁護 士、社会保険労務士等) が窓口及び電話で受け る。法律相談も定期的に 行う。	「年金・社会保険・労務相 談」の利用が少なく周知・ PRの機会の創出に努め ながら利用促進を図る。	継続	企画部	市長公室
59	商工会との 連携	商工会と連携し、市内中 小企業に対して、相談先 や日野市の取組について 情報提供を行う	市内の事業者が、自殺対 策の取組について把握し ている	● 新規	産業スポ ーツ部 健康福祉 部	産業振興 課 健康課

基本目標 5

様々な要因による支援が必要な方への配慮

身近な方を自殺により亡くされ遺された方や、性的マイノリティの方、生きづらさを抱えた方等へ、孤立を防ぐための居場所づくりや、困りごとに応じた相談体制を更に推進していきます。

施策の方向性 遺された人への支援を強化する

施策 広域連携での自死遺族等支援への支援の強化

60. わかち合いの会の実施

61. 自死遺族等支援事業(周知)

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
60	わかち合いの会の実施	家族や友人など、身近な人を自死(自殺)で失った方がつどい、それぞれの体験や気持ちを安心して語り合い、聴き合う場であるわかち合いの会を、多摩市と連携して開催	わかち合いの場が、遺族等の方にとっての安心した居場所となるよう、工夫を続けながら継続していく	継続	健康福祉部	健康課
61	自死遺族等支援事業(周知)	死亡届時に配布する手続き案内に、自死遺族支援についての情報を掲載する。定期的に広報等でも周知する。	このような場があることを知らない遺族等がいらないよう積極的な周知を進める。	継続	健康福祉部	健康課

施策の方向性 (重点)性的マイノリティへの支援

施策 相談窓口の充実

62. にじいろ相談

【再掲】

施策 当事者への支援

63. 虹友カフェ

施策 性的マイノリティの理解促進

64. 職員研修・市民への周知・リーフレット

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
62	にじいろ相談 *再掲	多様な性や、性的指向、政治人などのセクシュアリティについての悩みを相談員が聞く。相談は予約制で、電話または面接にて1回50分間。性別・セクシュアリティ・年齢は問わない。	相談を受けられる体制を維持していく	新規	企画部	平和と人権課

63	虹友カフェ	性別に違和感がある、同性が好きなどの LGBT や、そうかもしれないと感じている方、あるいはその家族や友人向けに、話や友達作りができる居場所。予約不要で入退室も自由。	居場所事業として虹友カフェを実施する。	継続	企画部	平和と人権課
64	職員研修・市民への周知・リーフレット	市職員、教職員への研修を実施し、性的マイノリティに関する理解を深める。児童・生徒の性的マイノリティへの理解促進のため、人権教育の一環として推進していく。市民向けには多様な性、多様な生き方を認める人権尊重の意識づくりと理解促進のため、リーフレットの作成などを通じて情報提供を行い、相談体制を整備。	市民や職員、市内の児童や生徒に性的マイノリティへの理解を広げる。	新規	企画部	平和と人権課

施策の方向性 困りごとに応じた多角的な支援の充実を図る

	施策 ひとり親家庭への支援の強化	65. ひとり親家庭相談	【再掲】
		66. ひとり親家庭養育費確保サポート事業	
		67. 就労支援事業	
		68. 母子及び父子福祉資金、女性福祉資金貸付	
	施策 ひきこもりの方への支援の強化	69. ひきこもり・生活の悩み個別相談	
		70. ひきこもりセミナー	
		71. 居場所づくり	
	施策 障害等ある方への支援の強化	72. 障害者相談支援事業	【再掲】
		73. 身体障害者、知的障害者相談員事業	【再掲】
		74. 医療的ケア児等コーディネーター事業	
施策 生活困窮者への支援の強化	75. 子どもの学習等支援		
施策 高齢者とその家族の孤独・孤立対策の強化	76. 高齢者見守り支援ネットワーク事業	【再掲】	
	77. ふれあいサロン		
	78. 地域包括支援センター事業	【再掲】	
施策 がん等の病気がある方への支援			

79. がんに関する相談・支援団体との連携

80. がん患者へのアピアランス支援

施策 犯罪被害者の支援

81. 被害者支援相談

82. 詐欺についての周知・啓発

施策 介護者への支援の強化

83. 介護離職防止への取組

(ダブルケアラー・ビジネスケアラー等)

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
65	ひとり親家庭相談 *再掲	ひとり親家庭の父又は母を対象に、ひとり親家庭の就労、家計、資格取得に関すること等の困りごとの相談を母子・父子自立支援員が受ける	ひとり親家庭の実状に合ったきめ細やかな支援を行うため、母子・父子自立支援員は他課との密な連携を取り、必要な研修を受けて相談体制を更に充実していく。	新規	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
66	ひとり親家庭養育費確保サポート事業	子どもの健やかな成長と、安定した生活に必要な無料弁護士相談や、公正証書作成手数料、調停・裁判の費用等を助成	弁護士無料相談後も母子・父子自立支援員が相談者の状況を把握し、養育費確保することにより経済的にも安定した生活を送ることが出来るよう伴走支援していく。補助金の対象となる方が申請できるよう周知を行う。	新規	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
67	就労支援事業	ひとり親で就職、転職や収入増を目指す方に対し、母子・父子自立支援員が相談支援及び巡回ハローワークとの連携を行う。	母子・父子自立支援員は就労活動に関する情報やツールについて相談者に提供できるよう研修等行う。また、資格取得による就職などに繋がるようセーフティネットコールセンターで実施する高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金の利用を促していく。	新規	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
68	母子及び父子福祉資金貸付、女性福祉資金	20歳未満の子どもを養育する母子家庭の母または父子家庭の父と親、子、兄弟姉妹を扶養する配偶者がいない女性(詳細な条件あり)に対し、経済的な自立のために必要とする資金の貸付(転宅資金、修学資金、就学支度資金等)を行う。	資金を必要とする方に母子及び父子福祉資金・女性福祉資金福祉資金として各種資金について相談者の状況に則した貸付を実施する。また、償還についても継続して相談を受けていく。	新規	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
69	ひきこもり・生活の悩み個別相談	ひきこもり等の悩みを抱える当事者・ご家族・支援者等に対し個別相談を行う。	ひきこもり等の悩みを抱えた方が、安心して相談できる場所がある事を知り、相談できる体制を継続する。(年16回)	新規	健康福祉部	セーフティネットコールセンター

70	ひきこもりセミナー	ひきこもり状態に関するセミナーを行う。	当事者や家族・支援者に対し、効果的なテーマや、市民のひきこもりへの理解が進むようなテーマを検討し充実したセミナーを開催する(年2回)	新規	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
71	居場所づくり	ひきこもり等生きづらさを抱える方のための居場所「たきあいあい」等を提供する	安全・安心なコミュニケーションが体験できる居場所となるよう関係者とともに事業の展開を図っていく。(年96回)	新規	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
72	障害者相談支援事業 *再掲	障害がある市民に対し、障害者総合支援法に基づく市が実施する地域生活支援事業の一つ。初期相談から障害福祉サービス支給の案内などを実施。	基幹相談支援センターの設置など、機能強化に向けて検討する	新規	健康福祉部	障害福祉課
73	身体障害者、知的障害者相談員事業 *再掲	障害がある当事者又は当事者の家族からの相談を、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく相談員(市から委嘱)が受ける事業。市民からの相談を随時受けられる体制を整備している。	毎年、連絡会を実施し、事業の在り方を検討していく。	新規	健康福祉部	障害福祉課
74	医療的ケア児等コーディネーター事業	医療的ケア児等に関する相談を受け、医療・福祉・保健・子育て・保育・教育等にまたがるサービスを総合調整し、関係機関に繋いで必要な情報提供や助言を行うコーディネーターを設置する(R6年度～)	毎年2回実施する、医療的ケア児等支援協議会において事業実施の経過を確認し、見直しを含めて検討していく。	● 新規	健康福祉部	障害福祉課
75	子どもの学習・生活支援	生活困窮家庭の子どもに対する学習・居場所支援を提供する。	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業が利用しやすく、より充実したものとなるよう、引き続き関係機関との連携強化を行うとともに増設(全中学校区への設置)についても検討を続けていく。	継続	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
76	高齢者見守り支援ネットワーク事業 *再掲	市に登録している地域の協力者の方々等が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようにする。	見守り推進員を増やす	継続	健康福祉部	高齢福祉課
77	ふれあいサロン	サロンを主催している関係者にゲートキーパー研修を行うことで、相談等を受ける際の気づきの力を高めてもらうとともに、気になる人がいた場合には、関係機関と情報を共有し、適切なつなぎを行う。	サロン活動の中で気になる人がいたら連絡をしてもらうよう周知。	継続	健康福祉部	高齢福祉課
78	地域包括支援センター事業 *再掲	問題の種類を問わず総合的に相談を受けることにより、困難な状況に陥った高齢者の早期発見と対応に努めるとともに、関係機関と連携しての活動を円滑に行う。	高齢者や家族からの相談に柔軟、臨機応変に対応する。	継続	健康福祉部	高齢福祉課

79	がんに関する相談・支援団体との連携	がんに関する正しい理解の促進や、がん患者及び家族が孤立しないための相談窓口等を紹介する	がんとの共生の中で必要な情報にアクセスしやすい環境を作る。	新規	健康福祉部	健康課
80	がん患者へのアピアランス支援	がん患者が治療を受けながら、自分らしい社会生活ができるよう支援する	がん患者が社会生活を送る上で、経済的支援の一助となっている	● 新規	健康福祉部	健康課
81	被害者支援相談 *再掲	被害に合われた方や、そのご遺族等の相談・支援を行い、精神的負担を軽減する。	犯罪や災害の被害にあわれた方へのきめ細やかな支援を行うため、他課や関係機関との連携を深めるとともに、必要な研修を受けて相談体制を更に充実する。	新規	健康福祉部	セーフティネットコールセンター
82	詐欺についての周知啓発	街頭キャンペーンや防犯講話等様々な機会を通じ、被害防止等防犯情報の発信や注意喚起を実施	市民の防犯意識を向上させ、詐欺被害をはじめとする犯罪や事故による被害を減少させる。	新規	総務部	防災安全課
83	介護離職防止への取組（ダブルケアラー・ビジネスケアラー等）	社会機運の醸成。相談及び啓発を行う。	支援制度の周知が促進されている。	新規	健康福祉部	介護保険課

基本目標 6

地域の力を活かした連携による自殺対策 ～地域自殺対策の取組の強化～

自殺対策を効果的に展開するためには、日野市だけではなく国や都、近隣地域と連携した一体的な推進が必要です。また、地域の方の協力を得ながら、誰もが安心して暮らせるように見守り・気づき等を強化します。

施策の方向性 民間団体との連携を強化する

施策 連携体制の構築(市内企業との連携等)

84. 商工会との連携

【再掲】

85. 生活・就労支援事業

施策 地域で活動している方による見守り等支援の充実

86. 民生・児童委員の活動

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
84	商工会との連携 *再掲	商工会と連携し、市内中小企業に対して、相談先の周知や日野市の取組について情報提供を行う	市内の事業者が、自殺対策の取組について把握している	新規	産業スポーツ部 健康福祉部	産業振興課 健康課
85	生活・就労支援事業	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供する	精神障害者が増加傾向にある中で、相談が増えていく見込み。	新規	健康福祉部	障害福祉課
86	民生・児童委員の活動	地域の民生・児童委員が支援を必要とする地域住民と行政機関等との橋渡し役となる。民生委員が身近な存在として話を伺い、必要な支援等の案内を行う。	・民生委員欠員地区の候補者発掘 ・イベント等を通じて、民生委員は身近な相談相手であることを周知	継続	健康福祉部	福祉政策課

施策の方向性 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する

施策 統計データの集積や分析による事業検討

87. 自殺対策推進委員会の開催

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
87	自殺対策推進委員会の開催	庁内関係部署や、有識者、支援者等で構成し、日野市の自殺の傾向を把握しながら効果的な事業推進に向けた検討を行う。	検討した事項を具体的に実行していくために、どのような手順で進めていくかなどを考え事業化していく。	継続	健康福祉部	健康課

施策の方向性 (重点)自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ

施策 医療機関及び近隣自治体との連携の強化

88. 救急医療機関へのパンフレット設置 【再掲】

89. 自殺未遂者支援等の検討

90. SNS 等相談事業における『連携自治体事業』 【再掲】

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
88	救急医療機関へのパンフレット設置 *再掲	通院中や緊急搬送された本人及び家族が、適切なサービスを利用できるよう、相談窓口の案内などを紹介する。	紙媒体だけではなく、デジタル媒体でも案内できるように検討する。	継続	市立病院健康福祉部	市立病院健康課
89	自殺未遂者支援等の検討	市内、近隣の救急医療機関や、市内の医療機関と連携し、自殺未遂者の支援方法を検討する。東京都の「こころといのちのサポートネット」事業も活用しながら、自殺未遂者の再びの自殺企図を防ぐ。	医療機関、学校、警察、消防等と連携し、自殺未遂者を適切な相談窓口へ繋ぎ継続的な支援を行っていく	継続	健康福祉部	健康課
90	SNS 等相談事業における『連携自治体事業』 *再掲	生きづらさや生活のしづらさ等の課題を抱えた人の問題を解決するため、協定を結んだ事業者と連携し SNS 等で相談を受ける。若年層が普段から使っている SNS を活用し、相談の間口を広げる。	些細なことでも相談できることを多くの人に知ってもらい、少しでも心の負担を軽くする。	新規	健康福祉部	健康課

施策の方向性 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする

施策 状況に応じた適切な医療機関等へつなぐ

91. 心の健康相談 【再掲】

92. 障害者相談支援事業 【再掲】

93. 南多摩保健医療圏連絡会・研修会 【再掲】

No	事業名	事業内容	今後5年の目標	区分	担当部	担当課
91	心の健康相談 *再掲	市の保健師が、開庁時に電話・窓口で健康相談を受けている。相談内容に応じて適切な機関につなぐ。	心身に悩みがある時の相談窓口として周知を行い、引き続き相談体制を維持する。	新規	健康福祉部	健康課
92	障害者相談支援事業 *再掲	障害がある市民に対し、障害者総合支援法に基づく市が実施する地域生活支援事業の一つ。初期相談から障害福祉サービス支給の案内などを実施。	基幹相談支援センターの設置など、機能強化に向けて検討する	新規	健康福祉部	障害福祉課

93	南多摩保健圏 医療・研究会 *再掲	南多摩医療圏での研修や意見交換等を行い、近隣市と情報共有を行いながら連携を強化する。	他市で行っている研修や講演など圏域内で受けられる体制をつくる	継続	健康福祉部	健康課
----	-------------------------	--	--------------------------------	----	-------	-----

5 推進体制

1. 基本計画の推進体制

自殺総合対策を推進していくため、市長を中心に庁内の関係各課が連携するとともに、関係する各機関・団体、日野市周辺地域とも連携体制を強化していきます。

計画に基づく施策を着実に実施するため、日野市自殺総合対策推進委員会において具体的な取組状況の把握や、「Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)」の4段階によるPDCAサイクルを展開し、関係部署・機関と連携しながら、本計画を推進します。

計画を推進していく中では、「日野市自殺総合対策推進委員会*¹」及び「自殺対策推進コーディネーター*²」を活用した事業の進行管理を行います。

*1 日野市自殺総合対策推進委員会

自殺対策に関係する機関・団体をはじめ、有識者、市民、支援者、医療機関、事業者、市の管理職などで組織する委員会です。日野市の自殺対策事業が関係各課及び関係機関・団体等の連携の上、効果的に実施されているか、その進捗状況を確認し、見直しの検討や意見交換等を行います。また、国・東京都の自殺対策と連動した取組等の情報交換を行います。

*2 自殺対策推進コーディネーター

健康福祉部健康課は相談窓口となるとともに、自殺対策コーディネーターとして事業を推進します。関係各課及び関係機関・団体等の協力・連携の促進を図ることにより、自殺対策事業を推進し、実施状況を日野市自殺総合対策推進委員会に報告します。

2. 進行管理

施策に基づく具体的な事業については、定期的に実施状況を「日野市自殺総合対策推進委員会」で確認し、必要に応じて見直しを行います。

また、基本計画全体については、各事業に対する検証、評価を行った結果や法律の改正等、国等の動向も踏まえて見直しを行います。

その他にも、地域自殺実態プロフィールを活用するなど、「自殺対策推進コーディネーター」が統計データ等の集積と分析を行い、日野市の自殺の傾向や地域特性の実態解明を行うことで、効果的な事業展開につなげます。

自殺総合対策の推進体制のイメージ図

